

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 礼太
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,715,644	5,704,287	2,234,315	1,901,794	9,110,449
経常利益(千円)	514,617	331,316	207,550	152,974	753,205
四半期(当期)純利益(千円)	280,083	180,266	112,987	83,592	410,116
純資産額(千円)	-	-	4,849,744	5,010,313	4,979,899
総資産額(千円)	-	-	6,956,203	7,017,019	7,305,686
1株当たり純資産額(円)	-	-	821.49	848.69	843.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.42	30.53	19.14	14.16	69.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.7	71.4	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	365,588	212,113	-	-	605,280
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,961	334,064	-	-	233,258
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,319	147,590	-	-	136,321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,224,604	3,190,457	3,459,998
従業員数(人)	-	-	678	683	665

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	683
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、当社グループ以外からの受入出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	582
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者1名を除き、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及び業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム・インテグレーションサービス(千円)	45,695	73.2
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,098,365	103.4
プロフェッショナルサービス(千円)	769,571	66.3
合計(千円)	1,913,633	83.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の事業分野別受注状況は次のとおりであります。

事業分野別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム・インテグレーションサービス	12,540	48.2	24,910	95.8
システム・メンテナンスサービス	1,041,408	119.2	601,185	99.1
プロフェッショナルサービス	638,079	55.7	380,105	56.3
合計	1,692,028	82.7	1,006,201	76.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の事業分野別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム・インテグレーションサービス(千円)	38,287	25.2
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,149,242	109.4
プロフェッショナルサービス(千円)	714,264	69.2
合計(千円)	1,901,794	85.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
金融	銀行・証券(千円)	547,102	64.2
	保険(千円)	985,363	118.9
小計(千円)		1,532,466	91.2
公共(千円)		67,683	81.5
流通(千円)		62,568	58.4
クレジット(千円)		81,482	50.2
その他(千円)		157,594	78.5
合計(千円)		1,901,794	85.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	665,498	29.8	902,689	47.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、アジア向けを中心に輸出が増加し、生産も持ち直しの動きが見られる一方、持続的な物価下落や企業業績の先行き不透明感から設備投資は低調、失業率は高止まりするなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この中であって情報サービス産業は、中期的な運用コスト削減を目的にシステム再構築の潜在需要はあるものの回復は鈍く、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは、需要が旺盛な保険業界向けの受注拡大、また営業本部を中心に主要顧客との深耕や新規顧客開拓に注力いたしましたが、銀行・証券業界向けの案件が引き続き低調に推移したため、連結売上高は1,901百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

また、利益面につきましては、更なるプロジェクト管理の徹底による品質向上に努めると共に、経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少、また、それに伴う稼働率の低下などにより、営業利益は131百万円（同36.1%減）、経常利益は152百万円（同26.3%減）、四半期純利益は83百万円（同26.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,190百万円と前年同四半期連結会計期間末（3,224百万円）より34百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、36百万円（前年同四半期連結会計期間155百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益152百万円に加え、売上債権の減少109百万円及びその他流動負債の増加128百万円などによる資金増加から、賞与引当金の減少 211百万円及び法人税等の支払額 182百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、330百万円（前年同四半期連結会計期間 219百万円）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出 300百万円及び保険積立金の積立による支出 52百万円などの結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、73百万円（前年同四半期連結会計期間 73百万円）となりました。これは、配当金の支払額 73百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、12百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	6,206,496	-	689,044	-	665,721

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,902,600	59,026	同上
単元未満株式	普通株式 1,096		
発行済株式総数	6,206,496		
総株主の議決権		59,026	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	302,800	-	302,800	4.87
計		302,800	-	302,800	4.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	554	589	630	655	623	624	622	613	599
最低(円)	524	542	586	580	600	600	590	560	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190,457	3,459,998
売掛金	965,704	1,405,666
仕掛品	81,058	15,579
その他	290,687	256,957
流動資産合計	4,527,908	5,138,202
固定資産		
有形固定資産	40,431	40,271
無形固定資産	33,099	35,859
投資その他の資産		
長期預金	1,070,000	770,000
その他	1,347,950	1,323,723
貸倒引当金	2,371	2,371
投資その他の資産合計	2,415,578	2,091,352
固定資産合計	2,489,110	2,167,483
資産合計	7,017,019	7,305,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,258	242,399
未払法人税等	-	182,762
賞与引当金	234,555	450,115
役員賞与引当金	19,200	23,500
その他	395,998	293,261
流動負債合計	830,012	1,192,039
固定負債		
退職給付引当金	643,293	605,047
役員退職慰労引当金	533,400	528,700
固定負債合計	1,176,693	1,133,747
負債合計	2,006,705	2,325,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,946,143	3,913,467
自己株式	289,438	289,438
株主資本合計	5,011,472	4,978,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,158	1,103
評価・換算差額等合計	1,158	1,103
純資産合計	5,010,313	4,979,899
負債純資産合計	7,017,019	7,305,686

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,715,644	5,704,287
売上原価	5,271,501	4,580,050
売上総利益	1,444,142	1,124,237
販売費及び一般管理費	₁ 939,972	₁ 826,274
営業利益	504,170	297,962
営業外収益		
受取利息	8,799	11,320
保険返戻金	-	9,374
雇用調整助成金	-	11,656
その他	7,153	3,448
営業外収益合計	15,953	35,801
営業外費用		
固定資産除却損	-	2,278
ゴルフ会員権評価損	4,761	-
その他	743	169
営業外費用合計	5,505	2,447
経常利益	514,617	331,316
税金等調整前四半期純利益	514,617	331,316
法人税等	₂ 234,534	₂ 151,050
四半期純利益	280,083	180,266

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,234,315	1,901,794
売上原価	1,734,250	1,522,336
売上総利益	500,065	379,458
販売費及び一般管理費	¹ 293,893	¹ 247,653
営業利益	206,171	131,804
営業外収益		
保険返戻金	-	6,918
保険事務手数料	383	-
保険配当金	478	-
受取障害者雇用調整金	837	-
雇用調整助成金	-	11,656
その他	60	2,593
営業外収益合計	1,759	21,169
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	190	-
貸倒引当金繰入額	190	-
営業外費用合計	380	-
経常利益	207,550	152,974
税金等調整前四半期純利益	207,550	152,974
法人税等	² 94,562	² 69,381
四半期純利益	112,987	83,592

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514,617	331,316
減価償却費	15,741	17,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	190	-
賞与引当金の増減額(は減少)	208,579	215,559
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,700	4,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,913	38,245
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	900	4,700
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	5,920
受取利息及び受取配当金	9,102	11,534
売上債権の増減額(は増加)	444,409	439,961
前受金の増減額(は減少)	2,661	1,317
たな卸資産の増減額(は増加)	133,399	65,229
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,376	11,828
仕入債務の増減額(は減少)	35,716	62,141
未払消費税等の増減額(は減少)	19,419	8,768
その他の流動負債の増減額(は減少)	127,025	114,321
その他	2,401	7,096
小計	763,607	554,663
利息及び配当金の受取額	9,102	11,534
法人税等の支払額	407,120	354,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,588	212,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	-	20,167
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,672	16,855
保険積立金の積立による支出	8,034	57,965
保険積立金の解約による収入	1,737	24,819
保険積立金の払戻による収入	1,166	-
定期預金の預入による支出	200,000	600,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
その他	4,158	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,961	334,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,438	-
配当金の支払額	132,881	147,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,319	147,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307	269,540
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,297	3,459,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,224,604	3,190,457

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は2,903千円であります。 また、前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は496千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「保険事務手数料」「保険配当金」及び「受取障害者雇用調整金」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,572千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、86,779千円であ ります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
千円	千円
従業員給与手当 267,551	従業員給与手当 267,101
役員賞与引当金繰入額 20,400	役員賞与引当金繰入額 19,200
賞与引当金繰入額 78,814	賞与引当金繰入額 29,892
役員退職慰労引当金繰入額 19,440	役員退職慰労引当金繰入額 21,000
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しており ます。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しており ます。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
千円	千円
従業員給与手当 77,400	従業員給与手当 73,463
役員賞与引当金繰入額 6,800	役員賞与引当金繰入額 6,400
賞与引当金繰入額 22,278	賞与引当金繰入額 19,916
役員退職慰労引当金繰入額 6,540	役員退職慰労引当金繰入額 7,500
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しており ます。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しており ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高 は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高 (3,224,604千円)と一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高 は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高 (3,190,457千円)と一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,206,496株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 302,889株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 848.69円	1株当たり純資産額 843.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 47.42円	1株当たり四半期純利益金額 30.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	280,083	180,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	280,083	180,266
期中平均株式数(株)	5,906,555	5,903,607

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.14円	1株当たり四半期純利益金額 14.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	112,987	83,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	112,987	83,592
期中平均株式数(株)	5,903,625	5,903,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・73,795千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 土井英雄 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 土井英雄 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。